



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 Zホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.z-holdings.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長Co-CEO（共同最高経営責任者）（氏名）川邊 健太郎

問合せ先責任者（役職名）専務執行役員GCF0（最高財務責任者）

（氏名）坂上 亮介（TEL）03-6779-4900

四半期報告書提出予定日

2021年11月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	750,962	34.8	115,469	17.5	106,060	22.3	62,482	14.5	54,226	18.3	70,580	22.8
2021年3月期第2四半期	557,223	15.1	98,237	29.8	86,748	14.8	54,570	3.8	45,837	△10.4	57,478	10.9

	調整後EBITDA		調整後1株当たり 四半期利益		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期第2四半期	187,189	23.1	7.56	△26.9	7.14	7.10	7.10	7.10
2021年3月期第2四半期	152,103	35.6	10.35	△0.9	9.62	9.62	9.62	9.62

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2022年3月期第2四半期	6,886,744		2,998,499		2,699,788		39.2	
2021年3月期	6,691,328		2,989,597		2,682,318		40.1	

（注）2022年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56	5.56
2022年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56	5.56
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.56	5.56	5.56

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,520,000～1,570,000	26.1～30.2	303,000～313,000	2.8～6.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は通期決算短信（添付資料）4ページ「1【当四半期決算に関する定性的情報】（1）連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し（2021年4月1日～2022年3月31日）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,656,319,295株	2021年3月期	7,655,201,395株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	60,182,034株	2021年3月期	60,141,521株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,595,534,223株	2021年3月期2Q	4,762,966,848株

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目(※1)
- 調整後1株当たり四半期利益：調整後四半期利益(※2)／普通株式の期中平均株式数(四半期累計)

(※1) EBITDA調整項目：営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)

(※2) 調整後四半期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2021年11月2日(火)に当社ホームページ(<https://www.z-holdings.co.jp/ir/>)に掲載しています。

・なお、今般東京証券取引所にて実施される予定の新市場区分への移行にあたり、当社はプライム市場への上場を目指します。今後、開示すべき事項を決定した際には適時適切に開示します。

○添付資料の目次

1 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 経営上の重要な契約等	6
(4) 事業等のリスク	9
2 【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2021年4月～9月)

■トピックス	
<ul style="list-style-type: none"> ・売上収益は7,509億円(前年同期比34.8%増)、調整後EBITDAは1,871億円(前年同期比23.1%増) ・LINE(株)との経営統合、堅調なPMI(経営統合プロセス)の進捗等により、ともに当第2四半期連結累計期間で過去最高を更新 	

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
売上収益	5,572億円	7,509億円	1,937億円増	34.8%増
調整後EBITDA	1,521億円	1,871億円	350億円増	23.1%増

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことや広告の需要回復等により、広告関連売上収益が大幅に伸長したこと、またコマース事業も堅調に成長したこと等により、当四半期連結累計期間において過去最高となる7,509億円(前年同期比34.8%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記の増収に加え、ワイジェイFX(株)(※1)の株式売却益等により、当四半期連結累計期間において過去最高となる1,871億円(前年同期比23.1%増)となりました。

(※1) ワイジェイFX(株)は、2021年9月27日に外貨ex byGMO(株)へ商号変更しました。

2. セグメントの業績概況(2021年4月～9月)

各事業の成長フェーズに合わせ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しています。変更後の報告セグメントは以下の通りです。

報告セグメント

	主な事業内容
メディア事業	メディア・広告、検索、マーケティングソリューション、パーティカル、コンテンツ、スタンプ
コマース事業	ショッピング、リユース、アスクル、O2O、LINE FRIENDS
戦略事業	決済、金融、AI、ヘルスケア

(注) 1 戦略事業は、メディア事業やコマース事業に次いで新たな収益の柱となるよう取り組んでいく、Fintechを中心とした事業が含まれます。

2 取扱商品の詳細は、4ページ「各セグメントの主な商品」に掲載しています。

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当四半期累計	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	1,589億円	3,034億円	1,444億円増	90.9%増
調整後EBITDA	724億円	1,277億円	553億円増	76.4%増
コマース事業				
売上収益	3,534億円	3,886億円	351億円増	10.0%増
調整後EBITDA	808億円	714億円	94億円減	11.7%減
戦略事業				
売上収益	414億円	578億円	164億円増	39.6%増
調整後EBITDA	101億円	34億円	66億円減	65.9%減
その他				
売上収益	81億円	98億円	16億円増	20.5%増
調整後EBITDA(△は損失)	30億円	△42億円	73億円減	—
調整額				
売上収益	△48億円	△87億円	—	—
調整後EBITDA	△143億円	△111億円	—	—
合計				
売上収益	5,572億円	7,509億円	1,937億円増	34.8%増
調整後EBITDA	1,521億円	1,871億円	350億円増	23.1%増

(注) 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当第2四半期連結累計期間のメディア事業

メディア事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、広告の需要回復、プロダクト改善施策等により、前年同期比で大きく増加しました。

ヤフー(株)では検索広告を中心に、市場全体における需要回復の取込みやプロダクト改善等により、前年同期比で増加しました。LINE(株)ではディスプレイ広告を中心に、配信精度の継続的な改善、新規開拓を通じた広告主の拡大等により、前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は3,034億円(前年同期比90.9%増)、調整後EBITDAは1,277億円(前年同期比76.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は40.4%となりました。

② 当第2四半期連結累計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したこと、アスクルグループおよび(株)ZOZOの増収等により、前年同期比で増加しました。

また、eコマース取扱高(※2)は1兆6,614億円(前年同期比11.3%増)となり、うち物販系取扱高は、1兆3,768億円(前年同期比9.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は3,886億円(前年同期比10.0%増)、調整後EBITDAは714億円(前年同期比11.7%減)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は51.8%となりました。

(※2) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主な商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当第2四半期連結累計期間の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2021年3月にLINE(株)を経営統合により連結子会社化したことに加え、Fintech領域の売上が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、2兆4,452億円(前年同期比67.5%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)(※3)のクレジットカード取扱高は1兆3,622億円(前年同期比19.5%増)、PayPay銀行(※4)の口座数は565万口座(前年同期比17.2%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は578億円(前年同期比39.6%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.7%となりました。

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

各セグメントの主な商品

メディア事業	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ 広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	LINE 広告	ディスプレイ広告		「タイムライン」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「livedoor Blog」、「LINEバイト」、その他
	その他	ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他
LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル BtoB事業 (インターネット経由)		—
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(海外)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード(※3)		—
		PayPay銀行(※4)		—
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(※3) PayPayカード(株)は、2021年10月1日にワイジェイカード(株)から商号変更しました。

(※4) PayPay銀行(株)は、2021年4月5日にジャパンネット銀行(株)から商号変更しました。

3. 当期の見通し(2021年4月1日～2022年3月31日)

LINE(株)との経営統合も踏まえ、2022年3月期の連結売上収益は1.52～1.57兆円(前年度比26.1～30.2%増)、調整後EBITDAは3,030～3,130億円(前年度比2.8～6.2%増)を見込んでいます。

なお新型コロナウイルス感染症の影響により依然として事業環境が不透明であること、加えて、LINE(株)との経営統合の初年度ということもあり、幅を持たせた業績予想としています。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を確定し、暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前連結会計年度の財務数値を修正しております。これに従い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて195,415百万円(2.9%増)増加し、6,886,744百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったためその反動、およびワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGM0(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・無形資産は、ヤフー(株)が主にYahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権を取得したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて186,514百万円(5.0%増)増加し、3,888,245百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主に2021年3月に実施された超PayPay祭の影響で前連結会計年度末の残高が例年より多かったためその反動、およびワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGM0(株))の連結除外により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、社債発行による増加およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて8,901百万円(0.3%増)増加し、2,998,499百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・資本剰余金および非支配持分は、主に(株)ZOZOによる非支配株主からの(株)ZOZO普通株式取得により前連結会計年度末と比べて減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ130,598百万円増加し、1,196,325百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は461,743百万円です。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の納付があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により256,529百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形資産および株式の取得により289,086百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済、配当金の支払があったものの、主に長期借入れおよび社債の発行による収入、コマーシャル・ペーパーの発行・償還により161,790百万円の収入となりました。

(3) 経営上の重要な契約等

当第2四半期連結会計期間において、変更のあった重要な契約等は以下のとおりです。

1. ヤフージャパン ライセンス契約買取に関する最終契約

概要	<p>ヤフー(株)は、2021年9月7日付「『ヤフージャパン ライセンス契約』買取に関するOath Inc. 及びOath Holdings Inc. との最終契約締結のお知らせ」でWebサイト掲載にてプレスリリースしたとおり、2021年9月7日付で「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る最終契約(以下、「本契約」という。)を締結しました。</p> <p>本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しました。また、2021年7月5日付「ヤフージャパン ライセンス契約」に係る基本契約締結のお知らせでWebサイト掲載にてプレスリリースした基本契約において合意済みの以下の条件等についても変更はございません。</p> <p>■本契約の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得 ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得 ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用 ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了 ・上記に対する対価は1,785億円
----	--

【参考】契約終了したヤフージャパン ライセンス契約の内容

契約会社名	ヤフー株式会社 (以下、「ヤフー㈱」)
契約相手先	オース・ホールディングス・インク (2018年1月1日にヤフー・ホールディングス・インクより商号変更)
締結年月日	1996年4月1日
契約期間	1996年4月1日～(期限の定めなし) 但し、(i)当事者の合意による場合、(ii)一方当事者の債務不履行、若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、(iii)オース・ホールディングス・インクが競合するとみなす企業等によりヤフー㈱の株式の3分の1以上が買収された場合、または(iv)ヤフー㈱につき合併、買収等される場合において、その合併、買収等される前のヤフー㈱の株主が合併、買収等された後の会社の議決権の過半数を維持できない場合(但し、オース・ホールディングス・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	<p>ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)</p> <p>① オース・ホールディングス・インクのヤフー㈱に対する下記のライセンスの許諾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたオース・ホールディングス・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利 ・オース・ホールディングス・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 <p>② ヤフー㈱が追加する日本固有のコンテンツのオース・ホールディングス・インク に対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾(無償)</p> <p>③ ヤフー㈱のオース・ホールディングス・インクに対するロイヤルティの支払い (注) ロイヤルティの計算方法は、売上総利益から販売手数料を差し引いた金額の3%を支払金額としていましたが、2005年1月から、計算方法の見直しにより、下記に記載の計算式により支払金額を算定しています。</p> <p>ロイヤルティの計算方法 $\{ (\text{売上収益}) - (\text{広告販売手数料}*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等}) \} \times 3\%$ </p> <p>*広告販売手数料は連結ベース</p>

2. 債務保証に関する契約

当社は、LINE(株)(以下、LINEという。)との経営統合に係る一連の取引に関連して、LINEが発行する新株予約権付社債の繰上償還に関わるLINEによる資金調達につき連帯保証を提供するため、2020年9月30日付で、LINE、NAVER Corporation、(株)みずほ銀行をエージェントとする取引金融機関22行との間で、債務保証に関する契約を締結していましたが、貸付契約および保証契約は借入人が全額弁済したことに伴い、2021年9月30日をもって終了しました。

終了した主な契約内容は、以下のとおりです。

(1) LINEによる資金調達の概要

LINEの下記「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

https://d.line-scdn.net/stf/linecorp/ja/ir/all/LINE_20200928_2_JP.pdf

(2) 保証の範囲

当社は、LINEのトランシェB(686億円)およびトランシェD(57億円)に係る借入債務につき、それぞれの取引金融機関に対して連帯保証を提供しています。なお、当社は、上記資金調達においてNAVER Corporationが提供する保証に関連して、経営統合完了において当社の連結子会社となったLINE(旧・LINE分割準備(株)であり、LINEの資金調達に関する権利義務を含むLINEの事業を承継した法人)がNAVER Corporationに対して負担する可能性のある求償債務につき、NAVER Corporationに対して連帯保証を提供しています。

(3) 保証人の主な義務

当社は、LINEとの経営統合の完了日以降、LINEが借入に関する全ての債務の履行を完了するまでの間、LINEおよびヤフー(株)を当社の連結子会社として維持し、かつ、当社のLINEおよびヤフー(株)に対する持株比率が50.1%を下回らない状態を保持し続けることを確約しています。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している下記の主要なリスクに一部変更が発生しています。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

4. 主要な契約、ライセンスに関わるリスク

(1) オース・ホールディングス・インクに関わるリスク

当社グループの主力グループ会社であるヤフー(株)は、オース・ホールディングス・インクとの間でヤフージャパン ライセンス契約を締結していました。同社が提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等(以下、商標等)のほとんどはオース・ホールディングス・インクが所有するものであり、同社はオース・ホールディングス・インクより当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開していましたが、2021年9月7日にヤフー(株)は、オース・インク及びオース・ホールディングス・インクとの間において、日本におけるヤフージャパンブランドの買収や「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了を合意する最終契約(以下、本契約)を締結したことを公表しました。これによりヤフー(株)は、関連する商標・技術等が利用可能になるほか、ZHDグループ全体としてもブランドの使用や技術開発に関する自由度が高まり、より機動的な事業展開が可能となりました。なお、本契約に基づき、2021年9月22日をもって「ヤフージャパン ライセンス契約」は終了しています。

■本契約の概要

- ・Yahoo!およびYahoo! JAPANに関連する日本での商標権の取得
- ・従来の技術ライセンスの対象一式を永久に利用する権利と関連するサポートの取得
- ・ZHDグループ内での日本におけるブランド使用および技術の利用
- ・「ヤフージャパン ライセンス契約」の終了
- ・上記に対する対価は1,785億円

※本契約に基づき取得した商標権に該当する無形資産は、連結財務諸表上はIFRSを適用していることにより、耐用年数を確定できない無形資産に区分されています。従って、2021年4月28日に公表した2021年度通期ガイダンスへの影響は直ちにはありませんが、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えています。また、今後開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせします。

2【要約四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,065,726	1,196,325	130,598	12.3
銀行事業のコールローン	65,000	35,000	△30,000	△46.2
営業債権及びその他の債権	480,195	308,553	△171,642	△35.7
棚卸資産	24,668	22,575	△2,092	△8.5
カード事業の貸付金	407,955	392,978	△14,976	△3.7
銀行事業の有価証券	517,984	501,687	△16,296	△3.1
銀行事業の貸付金	247,047	287,232	40,184	16.3
その他の金融資産	448,210	480,657	32,447	7.2
有形固定資産	150,478	159,726	9,247	6.1
使用権資産	150,928	170,433	19,505	12.9
のれん	1,790,487	1,788,738	△1,748	△0.1
無形資産	1,061,780	1,229,496	167,716	15.8
持分法で会計処理されている投資	177,650	210,687	33,036	18.6
繰延税金資産	39,427	37,555	△1,871	△4.7
その他の資産	63,788	65,097	1,309	2.1
資産合計	6,691,328	6,886,744	195,415	2.9

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	616,681	434,453	△182,227	△29.5
銀行事業の預金	1,186,206	1,314,934	128,728	10.9
有利子負債	1,389,563	1,655,711	266,147	19.2
その他の金融負債	10,759	7,412	△3,346	△31.1
未払法人所得税	47,024	39,521	△7,502	△16.0
引当金	33,075	27,397	△5,677	△17.2
繰延税金負債	278,216	277,415	△801	△0.3
その他の負債	140,203	131,398	△8,805	△6.3
負債合計	3,701,730	3,888,245	186,514	5.0
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	237,724	237,977	253	0.1
資本剰余金	2,063,881	2,061,146	△2,735	△0.1
利益剰余金	362,999	375,771	12,771	3.5
自己株式	△17,385	△17,385	△0	—
その他の包括利益累計額	35,098	42,278	7,180	20.5
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,682,318	2,699,788	17,470	0.7
非支配持分	307,279	298,710	△8,568	△2.8
資本合計	2,989,597	2,998,499	8,901	0.3
負債及び資本合計	6,691,328	6,886,744	195,415	2.9

(2)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	557,223	750,962	193,738	34.8
売上原価	205,533	240,018	34,484	16.8
販売費及び一般管理費	253,453	410,497	157,044	62.0
子会社株式売却益	—	15,022	15,022	—
営業利益	98,237	115,469	17,232	17.5
その他の営業外収益	1,326	14,957	13,630	—
その他の営業外費用	5,579	6,968	1,388	24.9
持分法による投資損益(△は損失)	△7,235	△17,398	△10,162	—
税引前四半期利益	86,748	106,060	19,312	22.3
法人所得税	32,178	43,577	11,399	35.4
四半期利益	54,570	62,482	7,912	14.5
四半期利益の帰属				
親会社の所有者	45,837	54,226	8,388	18.3
非支配持分	8,732	8,256	△475	△5.4
四半期利益	54,570	62,482	7,912	14.5
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.62	7.14	△2.48	△25.8
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.62	7.10	△2.52	△26.2

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	54,570	62,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	—	15
FVTOCIの資本性金融資産	2,891	5,917
持分法適用会社に対する持分相当額	—	300
項目合計	2,891	6,233
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	798	231
在外営業活動体の換算差額	△780	1,633
項目合計	17	1,864
税引後その他の包括利益	2,908	8,098
四半期包括利益	57,478	70,580
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,013	62,183
非支配持分	9,465	8,397
四半期包括利益	57,478	70,580

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2020年4月1日	237,422	212,539	330,752	△17,382	8,216	771,548	276,274	1,047,823
四半期利益			45,837			45,837	8,732	54,570
その他の包括利益					2,175	2,175	732	2,908
四半期包括利益	—	—	45,837	—	2,175	48,013	9,465	57,478
所有者との取引額等								
新株の発行	284	284				568		568
剰余金の配当			△42,195			△42,195	△3,768	△45,964
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			2,113		△2,113	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動			△195			△195	514	318
支配継続子会社に対する 持分変動		158				158	367	526
その他		△67				△67	△98	△165
所有者との取引額等合計	284	374	△40,278	△0	△2,113	△41,732	△2,984	△44,717
2020年9月30日	237,707	212,913	336,312	△17,382	8,279	777,830	282,754	1,060,584

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2021年4月1日	237,724	2,063,881	362,999	△17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益			54,226			54,226	8,256	62,482
その他の包括利益					7,957	7,957	140	8,098
四半期包括利益	—	—	54,226	—	7,957	62,183	8,397	70,580
所有者との取引額等								
新株の発行	253	253				506		506
剰余金の配当			△42,228			△42,228	△5,788	△48,016
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			776		△776	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動						—	△462	△462
支配継続子会社に対する 持分変動		△8,487				△8,487	△10,728	△19,215
株式に基づく報酬取引		5,640				5,640		5,640
その他		△141	△2			△143	12	△131
所有者との取引額等合計	253	△2,735	△41,454	△0	△776	△44,712	△16,966	△61,679
2021年9月30日	237,977	2,061,146	375,771	△17,385	42,278	2,699,788	298,710	2,998,499

(5)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	86,748	106,060
減価償却費及び償却費	48,897	67,110
子会社株式売却益	—	△15,022
持分法による投資損益(△は益)	7,235	17,398
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△15,000	30,000
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	10,259	72,354
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△18,039	△74,687
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	4,450	14,976
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△12,681	△40,184
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	188,356	128,728
その他	△51,585	7,108
小計	248,641	313,841
利息及び配当金の受取額	662	1,161
利息の支払額	△2,835	△6,412
法人所得税の支払額	△26,449	△52,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,018	256,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△179,850	△113,981
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	127,097	135,652
投資の取得による支出	△10,413	△108,541
有形固定資産の取得による支出	△13,578	△28,107
無形資産の取得による支出	△22,888	△199,993
子会社の支配喪失による収入	—	16,122
その他	△1,842	9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,476	△289,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△89,670	△44,588
長期借入れによる収入	22,785	165,192
長期借入金の返済による支出	△3,476	△101,760
子会社の自己株式の売却による収入	201	11,147
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△31,997
社債の発行による収入	199,367	100,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	—	253,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	—	△122,500
配当金の支払額	△42,181	△42,219
リース負債の返済による支出	△13,828	△20,064
その他	△4,333	△4,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,863	161,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	1,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,324	130,598
現金及び現金同等物の期首残高	880,100	1,065,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,067,425	1,196,325

(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

3. 企業結合

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日にLINE(株)に対する支配を獲得しました。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことから、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、前連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注)1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注)2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	△560,249
営業債務及びその他の債務	△87,700
有利子負債	△244,248
繰延税金負債	△150,503
その他	△77,796
純資産	482,478
非支配持分(注)3	△16,968
のれん(注)4	1,384,985
合計	1,850,494

(注)1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含んでいます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。

なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

4. 子会社株式売却益

ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。